

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	559 つくば市建築審査会事業					
予算科目	01-080409-12			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築指導係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築審査会条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	建築審査会の同意が必要な許可申請者及び審査請求人等
目的	建築基準法に基づく同意、審査請求及び市長からの諮問等があった場合に審査会を開催する。
概要 (取組内容)	特定行政庁の諮問機関であり、建築基準法に規定する同意、審査請求に対する審査、裁決を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	666	666	
	決算額	(千円)	454	446	72	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	454	446	72	0	0
人件費	人件費計	(千円)	741	716	1,424	1,424	1,424	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.10	0.10	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	14.00	14.72	26.00	26.00	26.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	建築審査会開催回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	建築基準法第43条第2項第2号許可における包括同意基準をすることで、適正かつ円滑な建築審査会の運営を図ることができ、建築物の安全と安心を確保し、社会の要請に的確に応えることができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	560 つくば市ラブホテル等建築審議会に関する事務					
予算科目	01-080409-13			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築企画・安全係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市ラブホテルの建築等規制条例			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	ホテル等建築審議会の調査審議が必要な申請者（建築主）
目的	市民の健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成を図る
概要 (取組内容)	「つくば市ラブホテルの建築等規制条例」では、ラブホテル建築禁止区域を定め、ホテル等の用に供する建築物の建築等をしようとするときは、申請書を提出して市長の確認を受けなければならない この条例の施行に関する重要事項を調査審議するため、つくば市ホテル等建築審議会を置く

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	141	141	
	決算額	(千円)	74	73	0	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	74	73	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	71	6,897	3,560	3,560	3,560	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.01	1.00	0.50	0.50	0.50
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	46.00	65.00	65.00	65.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	審議会開催回数 (回)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	ホテル等の用に供する建築等の確認の際に、意見の聴取及び市長の諮問がある場合に開催						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	ラブホテルの建築等を制限し、健全な生活環境の保全及び青少年の健全な育成が保たれた	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	-	ニーズが不明である。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	561 つくば市耐震改修促進計画に基づく事業					
予算科目	01-080409-14			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築企画・安全係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	茨城県耐震改修促進計画、つくば市耐震改修促進計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	旧耐震基準の建築物及び危険ブロック塀を持つ所有者
目的	市民自らが地震に対する意識を高め建築物等の耐震化に取り組むとともに、市が所有する公共建築物の耐震化を推進する
概要 (取組内容)	木造住宅耐震診断士派遣事業、木造住宅耐震改修費補助事業、民間の住宅及び特定建築物の所有者に対して耐震化への啓発活動、危険ブロック塀の撤去補助事業、市有建築物の耐震化の向上を目指す ※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の促進」該当

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	3,003	3,003	
	決算額	(千円)	2,934	1,573	1,413	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	1,867	786	706	0	0
	その他	(千円)	1,067	787	707	0	0	
人件費	人件費計	(千円)	6,916	10,404	7,120	7,120	7,120	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.98	1.50	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	93.00	130.00	130.00	130.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	木造住宅無料耐震診断、木造住宅耐震改修費補助、危険ブロック塀撤去補助の募集案内を広報紙及びHPに掲載、市有建築物の耐震化状況をHPに掲載
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	木造住宅耐震診断及び改修件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	8.0	11.0	10.0	10.0	10.0	10.0
	実績	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	木造住宅への耐震診断士派遣事業及び耐震改修費補助事業で希望者を募集する						

2	指標名	市所有建築物（特定建築物）の耐震化率（ % ）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	実績	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の推進」該当指標 市有建築物における特定建築物の耐震化率					
3	指標名	市所有建築物の災害時の活動拠点及び避難所の耐震化率（ % ）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	90.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
	実績	84.0	84.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	※行政改革アクションプラン「56 公共施設の耐震化の推進」該当指標 市所有建築物の災害時の活動拠点及び避難所の耐震化率					
4	指標名	危険ブロック塀撤去補助申請件数（ 件 ）					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	実績	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	危険ブロック塀の撤去費補助事業で希望者を募集する					
5	指標名						
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	木造住宅耐震診断士派遣事業に4件の申し込み、耐震診断士を派遣。木造住宅耐震改修費補助事業は申込者なし。危険ブロック塀の撤去補助事業に5件の申し込みがあり、5件すべて危険ブロック塀の撤去完了。民間の住宅及び特定建築物の耐震化について啓発活動を実施。市有建築物の耐震化の向上のため会議を実施。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	984 建築基準法等による許可、認定、指定等に関する事務					
予算科目	01-080409-11			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築指導係、審査第1、2係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	一部委託	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、建築基準条例、敷地制限条例等			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	許可等の申請者
目的	地域の実情にあった、安全で安心して暮らすことができる住環境の実現を図る。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法に基づく許可、認定、指定及び認可申請の審査 ・長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく認定申請の審査 ・建築基準条例に基づく認定申請の審査 ・地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例に基づく許可又は認定申請の審査 ・敷地制限条例に基づく認定及び許可申請の審査

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	0	1,090	1,090	
	決算額	(千円) 0	206	127	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 0	206	127	0	0
人件費	人件費計	(千円) 16,962	15,503	19,151	17,798	17,798	
	内訳	正職員従事割合	(人) 2.30	2.20	2.69	2.50	2.50
		正職員時間外勤務	(時間) 294.00	235.52	350.00	325.00	325.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	建築基準法に基づく許可等件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	22.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	R02年度の内訳：建築基準法の許可・認定・指定：13件 建築基準条例の認定：3件 地区計画制限条例の許可：1件						

2	指標名	長期優良住宅認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	673.0	661.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	建築物省エネ法に基づく届出件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	144.0	101.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	令和3年度より延床面積300㎡以上の非住宅建築物は届出対象から適合性判定義務へと移行する。					
4	指標名	低炭素化の促進に関する法律に基づく認定件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	7.0	9.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	敷地制限条例に基づく認定等件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	4.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	特例許可を行うことにより地域の実情にあった土地の有効利用を図ることができた。 長寿命化で省エネ性能の高い建築物のストックができた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	004 建築物等の防災・安全対策等に関する事務					
予算科目	01-080409-11			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築企画・安全係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	つくば市防災計画、つくば市耐震改修促進計画			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築基準法施行細則			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	特定建築物、防火設備及び昇降機の所有者又は管理者
目的	災害時における人の避難の安全を確保するとともに、人命にかかわる二次災害を防止する
概要 (取組内容)	不特定多数の人が利用する特殊建築物、特殊建築物の防火設備及び昇降機を所有管理する者は専門技術者に調査させ、結果を市に報告する 特殊建築物の立ち入り調査を消防部局と連携して実施し、防火避難規定の適合性を確認する 地震等により、被災した市町村に設置される災害対策本部からの要請があれば、現地に出向き、建築物等の倒壊などによる危険性を判断し、所有者及び通行人等に状況を周知する

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	128	128	
	決算額	(千円)	0	138	125	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	138	125	0	0
人件費	人件費計	(千円)	7,057	5,258	5,341	5,341	5,341	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.00	0.75	0.75	0.75	0.75
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	69.00	98.00	98.00	98.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

指標名	定期報告書の報告件数 (件)					成果指標
	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
1 目標値	2,257.0	2,194.0	2,236.0	2,296.0	2,167.0	2,236.0
実績	1,958.0	1,799.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	特殊建築物、防火設備及び昇降機（エレベーター、エスカレーター及び遊戯施設）の定期報告書の報告件数					

2	指標名	特殊建築物の立ち入り調査件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	実績	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	建築物全国防災週間に合わせて、上期と下期の年2回の立ち入り調査					
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	特殊建築物報告件数79件、防火設備報告件数128件（4月～3月）、昇降機報告件数1,592件 本年度の防災査察は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から未実施 応急危険度判定士コーディネーターへ新たに3名登録	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	005 建築基準法による建築確認の審査及び指導等に関する事務					
予算科目	01-080409-11			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築指導係、審査第1・2係、建築企	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法、つくば市建築基準条例、都市計画法、建設工事に係る資材の再資源化に関する法律等			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	建築基準法等における各種申請・届出者（建築主）
目的	安全で安心なまちづくりの実現及び建築物の質の向上を図るとともに、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図る。
概要 (取組内容)	建築基準法及び都市計画法における違反建築等を防止するための建築パトロールを実施し、確認表示板の掲示や適正な工事監理の必要性などの啓発活動を行う 建築基準法に基づく確認申請及び計画通知の審査 都市計画法に基づく地区計画の届出受理 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（建設リサイクル法）に基づく届出受理

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	3,317	3,317	
	決算額	(千円)	3,280	3,177	3,023	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	3,280	3,177	3,023	0	0
人件費	人件費計	(千円)	49,146	29,726	28,834	28,834	28,834	
	内訳	正職員従事割合	(人)	6.70	4.19	4.05	4.05	4.05
		正職員時間外勤務	(時間)	751.00	530.00	527.00	527.00	527.00
		会計年度任用職員有無	(一)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	届出等件数(リサイクル法、ひとまち条例、地区計画) (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,822.0	1,671.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	R02年度届出件数内訳：リサイクル法届出365件・通知153件 ひとまち条例13件 地区計画1140件					

2	指標名	建築確認件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,293.0	2,075.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	R02年度建築確認件数内訳：市確認件数55件 民間機関確認件数2020件					
3	指標名	違反建築物調査パトロール点検数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	407.0	132.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	防災週間に合わせた年4回の建築パトロール					
4	指標名	中高層建築物等指導要綱に基づく協議件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	106.0	81.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	地上3階又は高さ10メートルを超える建築物、共同住宅等で住戸の数が4以上のものは協議を要する					
5	指標名	確認審査及び検査件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	97.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	内訳：確認審査件数55件 中間・完了検査件数45件 (計画通知含む)					

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	<p>建築基準法による申請・届出の審査を行い、法令を遵守した適法な建築計画へ誘導することによって安全で安心なまちづくりを進めることができた。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止によりパトロール回数を1回とした。違反建築物調査パトロールの継続的な実施により、違反行為に対する一定の抑止効果があった。</p>	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	007 建築確認支援システムに関する事務					
予算科目	01-080409-11			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築指導係、審査第1・2係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（義務）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	建築確認等の情報提供を必要とする者
目的	建築確認等の情報を瞬時に把握し、必要な情報を提供することにより、安全で安心なまちづくりの実現を図る。
概要 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> つくば市内において受理した建築工事届について、建築着工統計調査を毎月行い、茨城県を経て国へ報告する。 つくば市内の建築確認の処分を行った物件及び新たに建築基準法上の道として判定した道路について、電子データ化を行い、窓口やGISマップ上でそれらの情報提供、建築計画概要書等の写し交付及び台帳記載事項証明書交付等を行う。

コストの推移

項目			平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
事業費	予算額	(千円)	0	0	0	2,106	2,106	
	決算額	(千円)	3,331	2,195	1,885	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	3,331	2,195	1,885	0	0
人件費	人件費計	(千円)	19,295	15,558	15,663	12,815	12,815	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.70	2.20	2.20	1.80	1.80
		正職員時間外勤務	(時間)	97.00	258.00	286.00	234.00	234.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	建築計画概要書等の写しの交付件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	3,267.0	3,387.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	写し等2640件・証明等747件					

2	指標名	建築確認等データの電子化件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,475.0	2,240.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要	R02年度電子化件数内訳：指定道路165件 建築確認情報2075件					
3	指標名	建築動態調査件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2,113.0	1,897.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	建築確認に関する情報及び市内全域の建築基準法上における道の判定状況を電子データで管理することにより、建築時において必要な情報を瞬時に把握し市民へ情報提供することができた。建築着工統計を報告することにより、建設総合統計、国民経済計算等に活用された。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

方向性

方向性	継続
理由	-

令和 2年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	012 安全安心な居住環境等の充実を図るための補助金交付事業					
予算科目	01-080409-11			担当部課	都市計画部建築指導課	
市長公約				係名	建築指導係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	補助金（直接）	
個別計画	特になし			事業期間	毎年度	
根拠法令等	建築基準法に基づく道路の整備に関する指導要綱、社会資本整備総合交付金交付要綱			SDGs	11住み続けられるまちづくりを	

事業の概要

対象	建築主、既存不適格住宅の移転を行う者
目的	狭隘道路の解消による安全な住宅市街地の形成及びがけ地に近接した住宅の移転による安全性の確保し、安心安全な居住環境等の充実を図る。
概要 (取組内容)	建築基準法第42条第2項道路に接する敷地において、道路中心線から2m後退した敷地の部分内にある門塀等を撤去する者に対して、補助金の交付を行う。 災害危険区域内にある既存不適格住宅の移転を行う者に対して、補助金の交付を行う。

コストの推移

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算額	(千円) 0	0	0	1,156	1,156	
	決算額	(千円) 552	501	1,128	0	0	
	内訳	一般財源	(千円) 0	0	0	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円) 0	0	0	0	0
		その他	(千円) 552	501	1,128	0	0
人件費	人件費計	(千円) 1,500	1,444	783	1,424	1,424	
	内訳	正職員従事割合	(人) 0.21	0.21	0.11	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間) 7.00	7.36	14.00	26.00	26.00
		会計年度任用職員有無	(-) 無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	特になし
企画・立案、計画	特になし
実行	特になし
評価、検証	特になし

指標の推移

1	指標名	門塀等撤去件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	6.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

2	指標名	危険住宅移転件数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	特になし	
成果	後退敷地内の門塀等撤去費用の助成を行い、4m未満の道路を解消することにより、交通安全、防災機能等の改善が図られた。	
課題	業務	特になし
	組織、予算等	特になし
改善目標	特になし	

評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—